

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

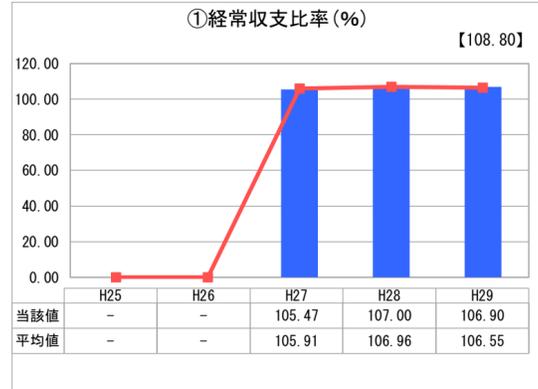
埼玉県 入間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	76.83	88.57	88.60	1,782

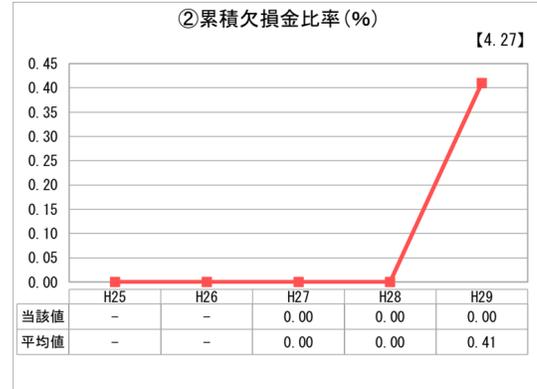
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
148,723	44.69	3,327.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
131,603	15.70	8,382.36

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

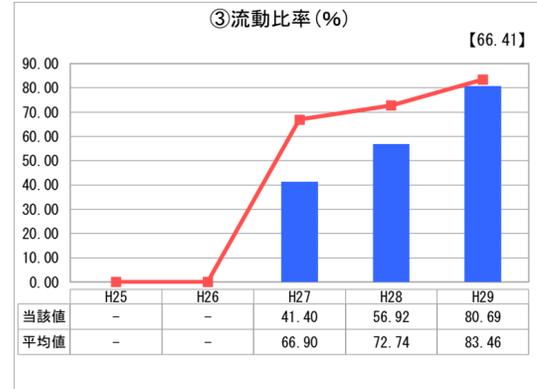
## 1. 経営の健全性・効率性



「経常損益」



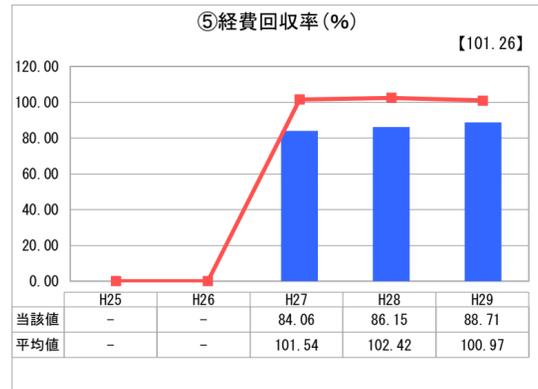
「累積欠損」



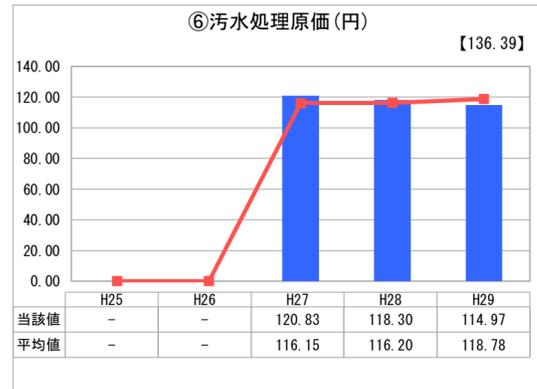
「支払能力」



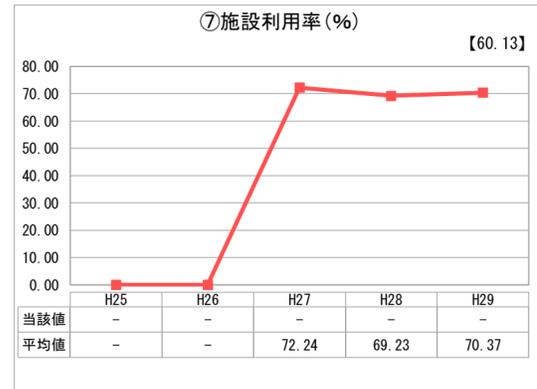
「債務残高」



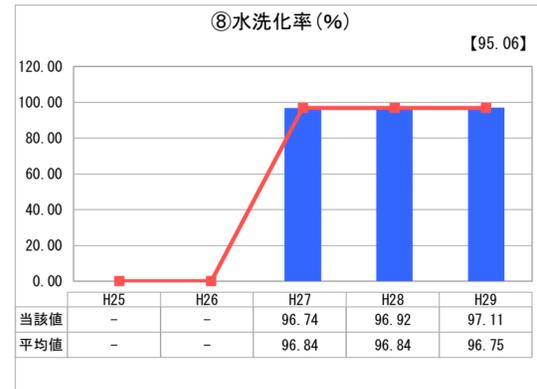
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

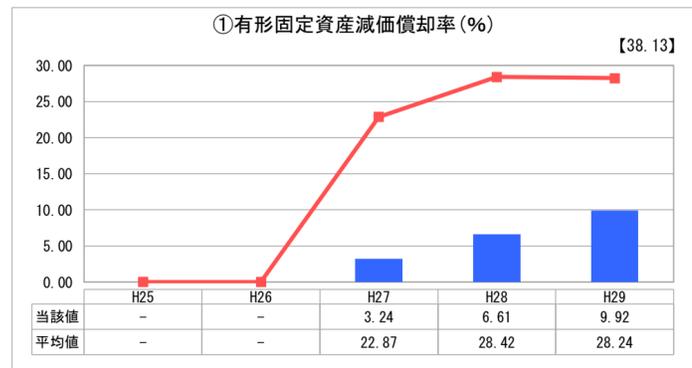


「施設の効率性」

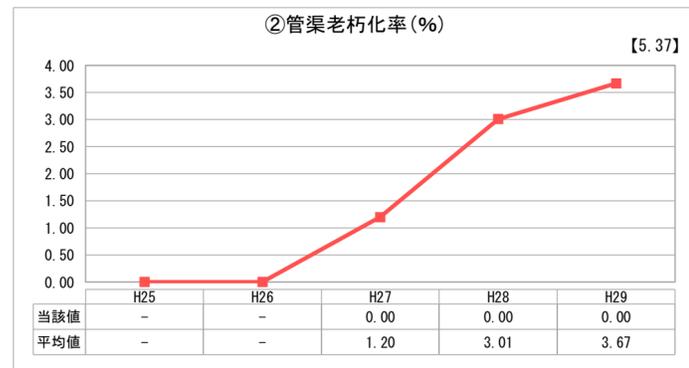


「使用料対象の捕捉」

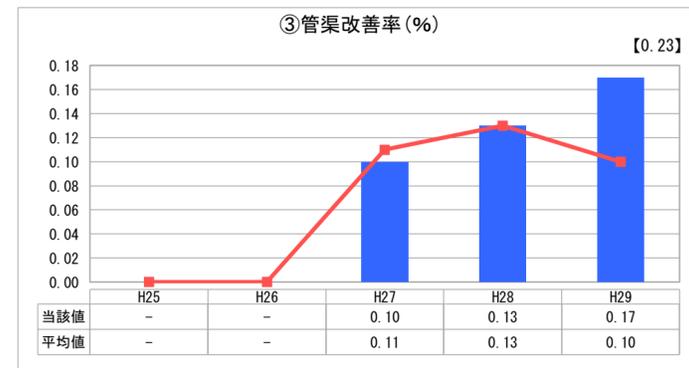
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を超えており財政的な健全性は高い。今後は入間市中長期経営計画（以下「経営計画」という）に基づき、適正な使用料等の確保に努める。
- ② 流動比率  
比率は100%を下回っており、短期的な負債を現金等の短期的な資産で賄いきれない状況にある。今後は内部留保資金の確保に努め、将来的には100%を目指す。
- ③ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体及び全国平均を下回っており、健全性は高い。今後は経営計画に基づき、単年度借入限度額を4億円以内とし、企業債残高の減少に努める。
- ④ 経費回収率  
類似団体及び全国平均を下回っており、厳しい状況にある。今後、使用料収入の増加は見込みづらく、また、汚水処理原価の上昇が見込まれることから、経営計画に基づき、使用料改定等を含めた検討が必要である。
- ⑤ 汚水処理原価  
類似団体及び全国平均を下回っており、効率性は高い。今後、管渠等の修繕が増加傾向にあり、汚水処理原価の上昇に留意する必要がある。
- ⑥ 水洗化率  
類似団体及び全国平均を上回っており、微増傾向で推移していることから、良好な数値といえる。今後も普及促進に努める。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
類似団体及び全国平均を大きく下回っているが、これは、地方公営企業法適用に移行して間もないためである。
- ② 管渠改善率  
全国平均を下回るものの、類似団体の平均は上回っている。  
当市の下水道管渠は、埋設後40年を経過したものが約1割、埋設後30年を経過したものが約2割、残りの7割が30年未満のものである。  
今後、法定耐用年数を経過する管渠が急激に増加することが予想されるため、ストックマネジメント計画を策定し、計画的な更新投資を行う。

### 全体総括

経営の健全性・効率性については、経費回収率が他と比較して下回っている。下水道施設が維持管理の時代をむかえ、今後、管渠等の修繕が増加する一方、使用水量の減少から使用料収入が減収となると、更なる比率の悪化が懸念される。  
平成29年度から10年間で計画期間として策定した「入間市下水道事業中長期経営計画」に基づき、下水道サービスの水準を低下させることなく、安定的な事業経営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。